

全国首長九条の会ニュース

2023年5月31日

第48号

ホームページ：<https://kubicho9jo.com/>

●連絡先：〒101-0065 東京都千代田区西神田 2-5-7 神田中央ビル 303 九条の会気付 ☎03-3221-5075

fax03-3221-5076 メール：sppn3av9@hyper.ocn.ne.jp 郵便振替口座 00190-4-635731 (全国首長九条の会)

「九条の会」は5月28日、東京都内で「大軍拡反対、憲法改悪を止めよう！『九条の会』全国交流集会—大江健三郎さんの志を受けついで—」を開きました。全国32都道府県、29の分野別の九条の会から292人が参加。岸田政権がすすめる大軍拡と改憲に対して憲法9条を守ろうといきいきと活動する草の根の運動の経験を交流しました。全国首長9条の会からも11人が参加し、共同代表である元秋田県湯沢市長の鈴木さん、元長野県阿智村長の岡庭さん、滋賀県米原市長の平尾さんが発言しました。(詳細は次号に掲載します)

今号は、「安保3文書の自治体への影響」を現参議院議員で元沖縄県宜野湾市長の伊波洋一さんに、4月23投票の統一地方選挙で4期目の当選を果たした保坂展人世田谷区長に、それぞれ寄稿をしていただきました。

基地「強靱化」は、全国が戦場になり、住民が犠牲に 自治体行政にも大きな負荷

伊波洋一 (参議院議員・元沖縄県宜野湾市長)



安保3文書、岸田軍拡は、中国の台湾武力統合の動きに対して、日本がこれを米国・台湾側に立って軍事的に抑止しようとし、いざとなったら自衛隊が参戦するためのものです。政府は、なぜ「台湾有事」が「存立危機事態」にあたるのか、全く説明できません。日本政府は5年で

43兆円、高年度負担も含めて60兆円を軍拡に回していますが、少子化や貧困化が深刻な問題となっている日本が、米中両大国間の覇権をめぐる国家間競争に積極的にしやしり出ること自体が、身の丈を超えた、分不相応なものであると考えざるを得ません。

安保3文書にもとづく岸田軍拡が現実化する中で、沖縄では3月16日の石垣駐屯地の開設、今年度中の勝連分屯地への地対艦ミサイル部隊配備、5年以内の那覇駐屯地の15旅団の師団化、将来的な与那国駐屯地への地対空ミサイル部隊配備など、住民の懸念を置き去りに、まさに軍事要塞化が進行しています。

岸田首相は「防衛力の抜本的評価を具体化するにあたって、極めて現実的なシミュレーションを行った」と表明しています。防衛省から示された「極めて現実的なシミュレーション」の概要には、書面上、米軍が出てきません。「我が国への侵攻が生じた場合には、我が国が主たる責任を持って対処する」とされ、抑止が破れた際は米軍は頼りにできないというのが極めて「現実的な」想定ようです。

現在、約2万人の在日米軍が沖縄に駐留し、日常的にルールを無視した訓練が繰り返されて、県民に大きな被害をもたらしています。有事には在日米軍の撤収が予定されているのだとすると、住民に過重な基地負担を押し付ける夜間早朝や超低空の訓練飛行などは、何のためなのかと言わざるを得ません。

岸田軍拡の5年間で43兆円のうち、15兆円という、最大の額が「持続性・強靱性」に充てられています。今後5年間で全国の自衛隊基地を「強靱化」する計画です。「持続性・強靱性」とは、防衛省によれば、「粘り強く活動し続けて相手方の侵攻意図を断念させる」ものです。日本政府が抑止が破れた場合には長期戦を想定するということは、全国が戦場になること、自衛隊も基地周辺の住民も犠牲になることを予定しているということです。

「極めて現実的なシミュレーション」は、国民保護の必要性も強調しています。政府は「支援する」と言いながらも、結局は現行制度上、国民保護措置の責任は自治体に丸投げ状態です。そもそも離島をはじめ、狭小な国土面積の島国である日本において、有事に実効性のある避難計画など策定できません。米軍基地に限らず、多くの自衛隊基地が、沖縄でも本土でも、住宅地に隣接しています。国民保護措置のための計画策定や避難訓練、あるいは実際の運用など、これから自治体行政に大きな負荷がかかることが予想されます。

安保3文書、岸田軍拡のように、ゼロリスク論にたって、大国間競争の当事者として、軍事力による対中封じ込めを目指すのは、およそ持続可能ではありません。旧ソ連は、米国との軍拡競争に多額の予算を投入した結果、財政的にも社会経済的にも破綻したと言われています。このままでは日本も旧ソ連のように破綻してしまいます。対中封じ込めについて、G7諸国のなかでもEUが離れ、米国も政権が変わればはしごを外

される事態もあり得ます。日本は、第二次大戦後、軽武装と経済優先体制という、いわゆる「吉田ドクトリン」のもとで、経済成長を実現してきました。これから、基地負担を沖縄県に押し付けてきたことは改めなければなりません。日本経済や社会を再建していくためには、憲法9条や日中の4つの基本文書を活用し、アジアとEUで米中の緊張緩和を図り、憲法9条を活かした外交政策を推進する方が、よほどスマートな政策ではないでしょうか。全国の皆さんと連帯しながら政策転換を訴えていきます。

政治は変わる！危機と希望の時代に地域から出来ること

保坂展人（東京都世田谷区長）



6月27日夜に、なかのZERO小ホールにて、「ローカルイニシアティブ・ネットワーク」の4回目となる集会を開きます。「政治は変わる！地域主権とコモンをめざして」と題して、統一自治体選挙結果を受けた議論を展開します。

第一部で、「政治は変わる！自治につながる希望 杉並・女性・若者」をテーマに、内田聖子さんの進行により杉並区で岸本聡子区長と連携して立候補し当選した新人女性議員に登壇してもらい選挙戦を振り返ります。続けて、能條桃子さん（FIF-TYS PROJECT）に全国で、若い世代の20代、30代の新人議員を応援する新たな動きを担った新人候補として当選した人たちと語っていただきます。第二部では、「政治は変わる！希望と危機のわかれ道」と銘打って、今回の選挙結果が示す光と影を相互に照らし合わせながら私と岸本杉並区長と中島岳志さんの3人で議論を深めます。

野党の分裂と弱体化に助けられて、「広島サミット」を終えて支持率を回復した岸田文雄首相は、夏から秋にかけての解散・総選挙のタイミングを見計らっていると報道されています。自治体の現場に軸足を置きながら活動する私たちとしては、次の解散・総選挙によって国政の場で進行する「政治の液状化と危機」についても危機感を持っています。

他方で、今回の統一自治体選挙ではふたつの傾向が顕著になったと考えています。ひとつは既成政党の苦戦と維新の躍進、もうひとつは従来の「政治家像」を打ち破る女性・若者候補が全国で一斉に登場してきたことです。メディアでは前者が多く語られていますが、後者はまだ幅広く可視化されていません。ここを可視化するのがローカルイニシアティブ・ネットワークの役割であり、危機の時代に希望を共有することになります。

2022年12月9日、中野サンプラザの会議室は約100人の参加者で熱気が渦まいていました。「統一自治体選挙に向けて 地域・自治体からボトムアップ」と題して、新たなネットワークを創ろうというキックオフの場となりました。

「私たちは自治体の現場にいます。首長として、また自治体議員として、日本社会のひずみや矛盾を自治体政策で乗り越えていくことは大きな意義があります。私たちは〈これからやるマニフェスト〉だけでなく、〈これまでやった政策展開〉を共有して、政治や行政を市民の側から改革するリアリティを持っています」と私は呼びかけました。翌日の東京新聞には「有権者に新たな選択肢」との見出しで一面で報道され、続く年末の12月29日には約70人が参加した2回目のオンラインシンポジウムでも意見交換を重ねてきました。

統一選前の3月13日には、「地域からの新しい選択 気候危機と自治・民主主義」と題した3回目の集会を北沢タウンホールで開催しました。岸本聡子杉並区長が「ムニシパリズム 地域主権という希望」という演題で講演し、中島岳志（政治学者）さんと阿部裕行多摩市長と私が加わって議論しました。第二部には斎藤幸平（経済思想家）さんが問題提起を行ない、今回の選挙で自治体議員をめざす若い世代5人とディスカッションしました。現職の一人を除いて、ここに登場した若い世代の候補全員が好成績で当選したことも時代の変化を告げています。

このローカルイニシアティブネットワークは、永田町の与野党の構図からは相対的な距離を置いて、「自治体から地域社会を変える」というリアルな実践と経験をシェアしていくことに出発点を絞ります。永田町の現状に、強く違和感を持つ人々も「絶望」と隣り合わせのところにあります。しかし、人々が政治に「絶望」して無力感（アパシー）にとらわれると、政治の劣化は急坂を駆け落ちるように進みます。

私たちは希望の共有と「政治は変えられる！」という政策をゆるやかに組織化して、民主主義を地域で再構築する仕事にとりかかります。ぜひ、6月27日中野ZERO小ホールにお越しください。オンライン参加も可能です。

政治は変わる！ Local Initiative Meeting IV 6/27 火
会場 18:30 19:00 ~ 21:15
中野ZERO小ホール (定員 300)
Zoom オンライン
※事前申込み制

第一部 政治は変わる！自治につながる希望
—杉並・女性・若者—
01 内田聖子 杉並区長
02 能條桃子 20~30代の新人議員
第二部 政治は変わる！希望と危機のわかれ道
03 岸本聡子 杉並区長
04 中島岳志 政治学者
05 阿部裕行 多摩市長
06 斎藤幸平 経済思想家

申し込みは

<https://peatix.com/event/3579224/view?k=aba719c49f201a8dab05946c4ce427ed02fd43b1>